

Back Number

本論文は

世界経済評論 2023 年11/12月号

(2023 年 11 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

安定と繁栄に向け 一層深化する日英関係



駐日英国大使

ジュリア・ロングボトム

今年5月のスナク首相来日の効果もあり、日英関係は過去数十年で最も緊密な状態にある。英国の統合レビュー改定や、ウクライナに対する協調的な支援等からも明らかなように、日英は世界観と地政学的な利害を共有するパートナーである。ここ数か月の間にも、英国のCPTPPへの加盟に加え、二国間で防衛、デジタル、科学分野における画期的な合意が締結された。さらに、こうした強い協力関係を象徴するのが広島アコードだ。広島アコードは、産業科学、技術革新、半導体、再生可能エネルギーといった幅広い分野での、新たなパートナーシップ確立を謳っている。日英両国は、グローバルな課題に取り組み、安定と繁栄を促進し、自由で開かれたインド太平洋の実現のため、引き続き共に歩んでいく。

併せて、インド太平洋地域と欧州の安全保障は不可分であることを認識することも重要である。ロシアによるウクライナへの侵略は国際法及び国連憲章に違反しており、英国が日本及び他のパートナーと共にウクライナを支援するのは道徳的な義務である。そのため、英国はウクライナ軍人の訓練と軍事支援を継続している。また、制裁はプーチンの戦争遂行能力低下に明らかな効果を示しており、英国は、ウクライナに戦後補償が付与されるまでロシアへの制裁を

継続する所存である。

英国経済を振り返ると、成長率は、他のG7諸国同様、金融危機以前と比較して低位に推移しているが、EU離脱以後はドイツと遜色のない水準であり、失業率も低い水準を維持している。さらに、労働時間当たりの産出量は既にコロナ禍以前の水準を回復しており、前向きな兆しが見られる。他方、インフレ率は依然として高止まりしており、インフレ率の半減は英国政府の優先課題の一つである。

デジタル経済の観点では、英国経済は世界第3位の規模を誇る。英国のユニコーン企業数はドイツとフランスの合計より多く、英国には2社以上のユニコーンが所在している都市が8都市ある。フィンテックでも、2022年に米国以外で最も多くの資金を獲得したのが英国であった。さらにグリーン分野でも強みを有し、マッキンゼーによると、英国のグリーン産業は、2030年までに世界で1兆ポンド超のビジネスチャンスを持つ。2022年には、既に40%の電力が再生可能エネルギーから供給された。

英国は今後も、広島アコードに基づき、日本との政府間協力、ビジネス投資分野における協力及び人的交流を一層深化させていく。

(Julia Longbottom)